

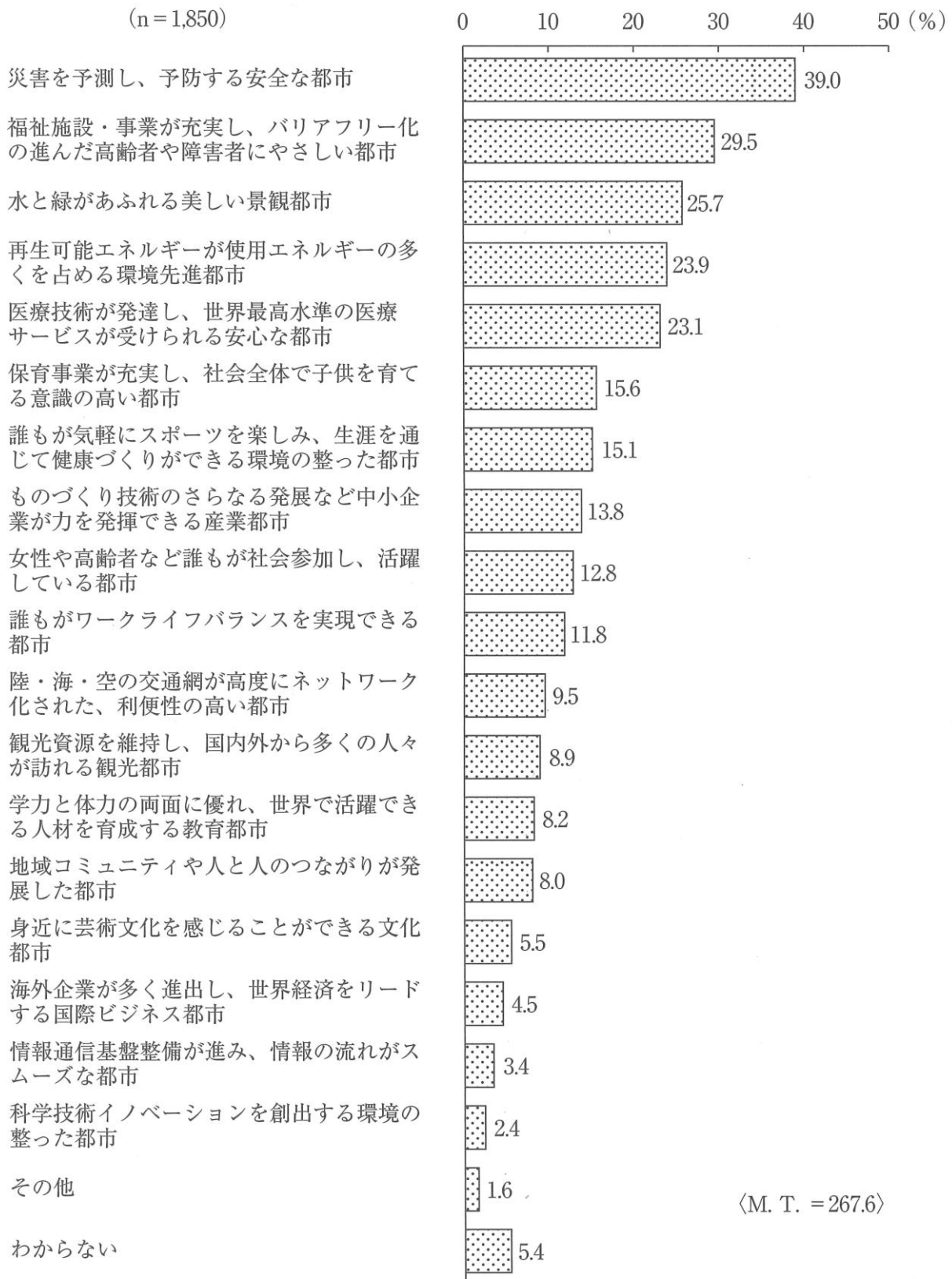
問題

- (1) 別添の資料から、将来にわたる東京の持続的な発展を実現するために、あなたが重要であるとする課題を 200 字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1) で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に (1)、(2) を明記すること。

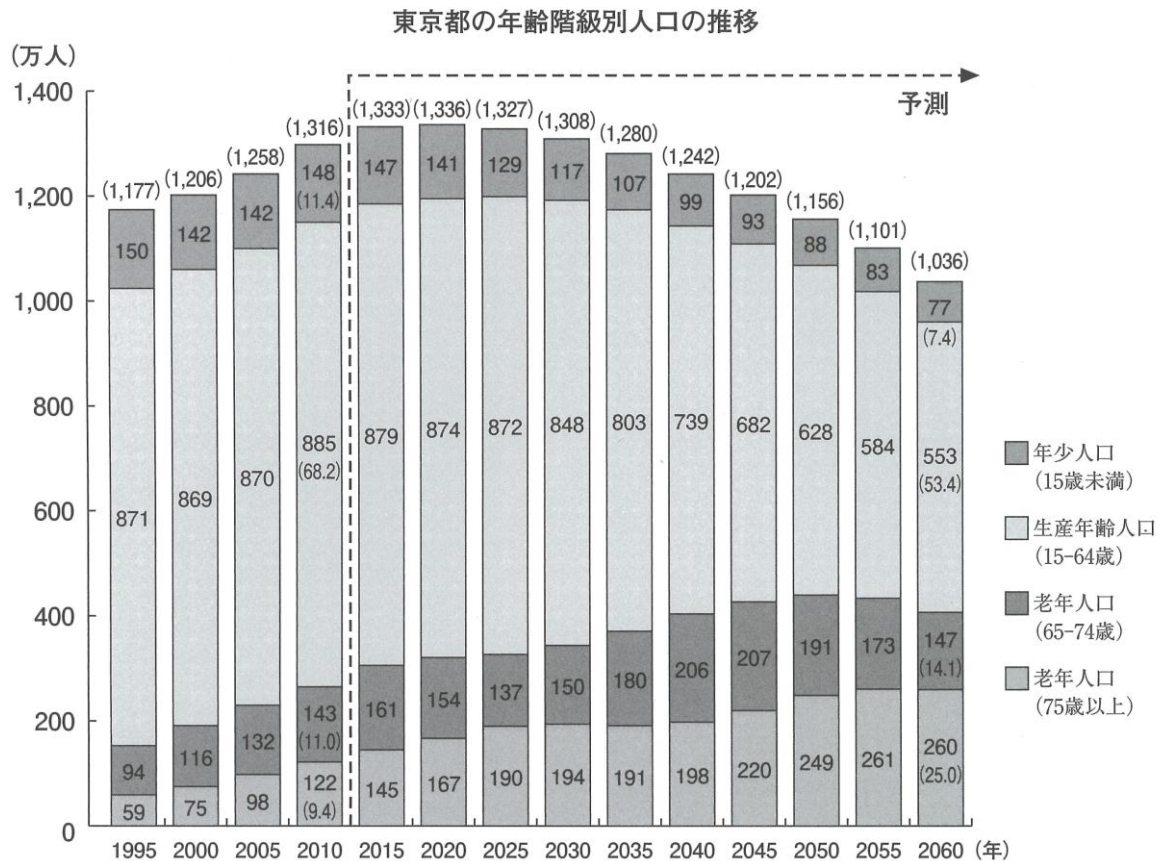
資料1

Q15 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も持続的な発展を遂げた東京の将来像として、あなたが「こうなっていてほしい」と考える姿はどのようなものですか。この中からあなたのイメージに近いものを3つまでお選びください。(3M. A.)



出典：東京都「都民生活に関する世論調査」より抜粋

資料2



(資料) 「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成25年3月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成

(備考) 1. 2015年以降は政策企画局による推計

2. 内訳の（ ）内の数字は人口に占める割合（2010年の割合は、年齢不詳を除いて算出）

3. 四捨五入や、実績値には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

出典：東京都「東京都長期ビジョン」より抜粋

防災・福祉・グローバル化・環境対策など、さまざまな観点から書くことが可能な出題となっており、比較的論じやすい問題である。根拠を明らかにしつつ論点を選び、バランスよくまとめ上げられるかどうかで差がつくだろう。資料2は、東京都も2020年以降人口減少へ転じていくことを示しているものなので、人口減少・少子高齢化を踏まえながら論じることが必須である。

解答例

(1) 東京の持続的な発展のために重要な課題は、第一に集約型都市への転換を図ることである。都市機能を集約させたコンパクトな都市のあり方は、人口減少に対応する新しい都市の形として実現する必要がある。重要な課題の第二は、女性や高齢者の社会参加を促すことである。少子高齢化に伴い、生産年齢人口の減少は、今後より深刻化していく。女性や高齢者がその意欲や能力に応じて働き、社会参加できることが望まれる。

(2) 集約型の都市とは、病院や介護施設、商業施設や保育所など、生活に必要なサービスを受けられる場が、生活圏内にコンパクトに集約された機能的な都市である。資料2によれば、介護等のサポートが必要となる後期高齢者の数が、2010年から2060年の間にほぼ倍増すると予想される。都は地価が高く、介護施設のための土地の確保も難しい。そのため、地域包括ケアの考え方にに基づき、都市全体が機能の充実した介護施設であるかのような街づくりが求められる。高齢者一人一人が出来る限り自立して生活していくことで、都の財政への負担を軽くし、住民にとっても安心で快適な街を実現することができる。

機能的な集約型の都市の実現は、他にも多くのメリットがある。子育て世代などの若い世代や多様なライフ・スタイルも想定して都市の機能を充実させれば、都民は何代にもわたり長く住み続けられるため、住民確保にもつながるであろう。住民の移動手段も、徒歩や自転車、公共交通機関が中心となるため、自動車利用を抑制し、環境への負荷も軽減できる。電車やバスであれば、自家用車の場合と異なり、燃料電池等の技術の導入を促進することも行政の施策として取り組みやすい。資料1では、都民がイメージする都市像として、エネルギー利用のあり方に配慮した「環境先進都市」が挙げられており、そのような希望にも応えられる。

第二の課題として、女性や高齢者の社会参加を促すことが重要である。2015年以降は、出産が可能な15歳から49歳の女性人口が減少し、出生数の減少にも大きく影響してくると考えられる。今後、仕事と育児の両立のための取組は、働きたい女性の意志を尊重しサポートする福祉的観点からだけでなく、出生率を維持しつつ、労働力人口を確保するという社会的課題として、力を入れていかなければならない。

これまで、女性の就職支援としては、「女性しごと応援テラス」による就職相談や仕事の紹介等の就職するのと異なり、家事・育児や介護などの家庭の都合に合わせた働き方を、ある程度自分自身で決めながら事業を展開できる点である。女性の感覚や特性を生かした新しいビジネスモデルの提案や、ビジネスプランに関わる相談窓口の充実など、女性の新しい働き方の可能性を広げていく取組を進めていくことが望まれる。

女性と並び、潜在的労働力となる高齢者の社会参加も重要である。高齢者の社会参加は、経済的な事情だけでなく、生きがいを持つことや、社会からの孤立を防ぐこと、健康維持や介護予防の観点からも、今後より重要となる。高齢者にもできる仕事として最近注目されている分野は、家事援助等の生活支援サービス分野である。家の掃除や犬の散歩など、日常生活の延長にある家事援助等の生活支援サービスは、共働き世帯や高齢者世帯などで、ニーズの増加が今後予想される。女性の社会進出のサポートとしても、高齢者の生活支援としても期待される生活支援サービスの事業は、高齢者や専業主婦などの就労の場としても期待される。

以上のように、東京の持続的な発展を実現するためには、集約型の機能的な街づくりと、多くの人が社会参加し、労働力を確保できる仕組みの構築が重要である。

TAC 生はココで解けた！

東京都 I 類 B 対策セミナーでは、「東京都長期ビジョン」を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年以降、人口減少に転じることが注目されていることについて指摘した。都の基本目標 II は「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現」となっており、その資料を踏まえて準備することができたはずである。